

(5) 日中一時支援事業の概要

(1) 目 的

障害者等の日中における活動を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。

(2) 対象者

日中において監護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要と市町村が認めた障害者等。

(3) 事業内容

- ①日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、学校の空き教室等において、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練その他市町村が認めた事業を行う。
- ②送迎サービスその他適切な支援を市町村の判断により行う。
- ③事業は、地域のニーズに応じて行う。

(4) 利用定員及び職員等の配置

利用定員及び職員等の配置基準については、適切なサービス提供が行えるよう市町村が定める。

(5) 留意事項

- ①障害福祉サービス事業者等であって、事業実施に当たって必要なスペースの確保がなされているものと市町村が認める場所において実施すること。
- ②障害者等に対する支援を適切に行うことができるものと市町村が認める設備を設けること。
- ③本事業を実施している時間は、ホームヘルプサービス等その他の障害福祉サービス等を利用できないこと。

(平成18年 8 月 1 日 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)

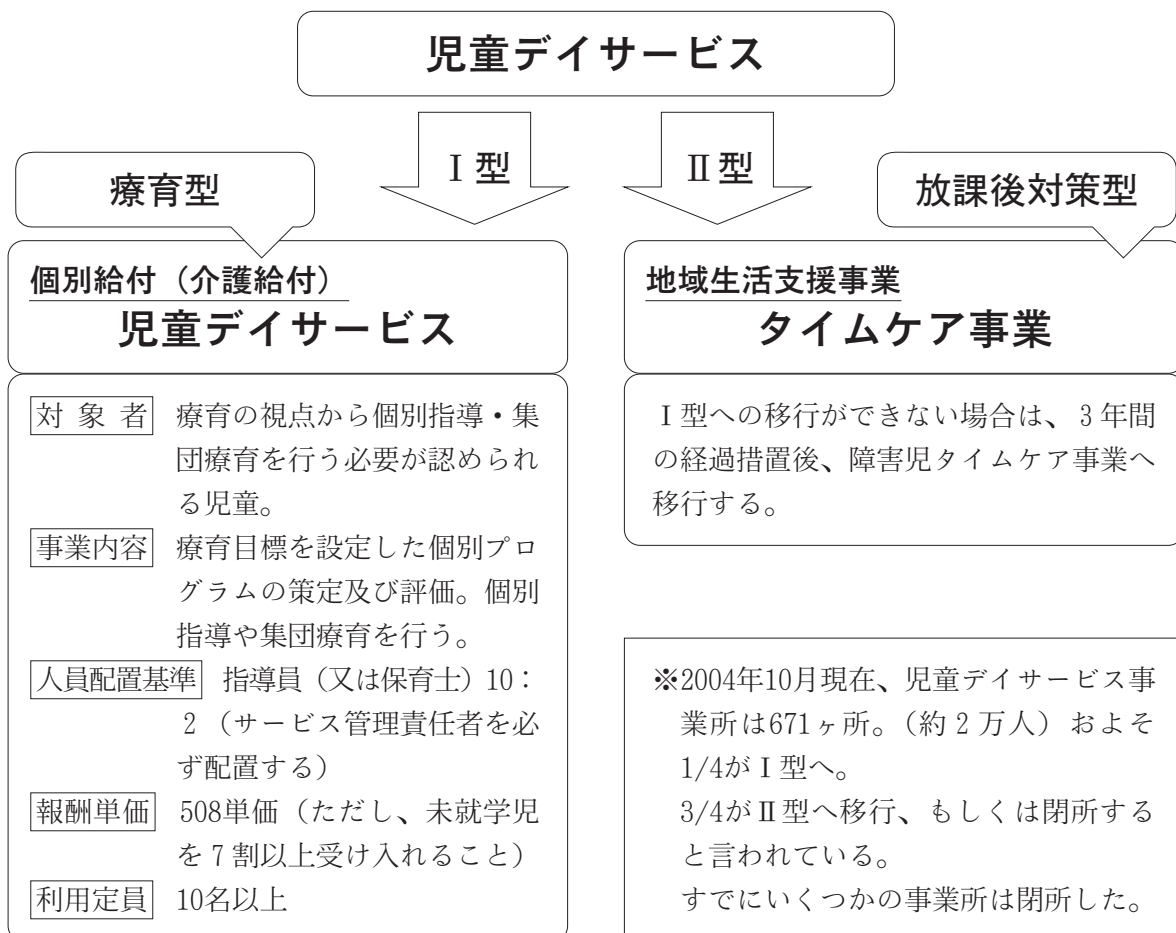
(6) 児童デイサービスについて

2006年9月までは…

今までの児童デイサービスは、対象児童を年齢で限定し、早期療育効果の高い範囲として、「幼児を原則とし、小学生も可」としていた。サービス内容は、日常生活における基本的な動作の指導及び集団への適用訓練。療育を目的としたサービスであるものの、実際は、療育サービスと放課後対策的なサービスが混在し問題となっていた。

2006年10月～

障害者自立支援法施行に伴い、「療育」型は児童デイサービス、「放課後対策」型は障害児タイムケア事業で対応するとした。



(7) 障害のある子どもの放課後活動促進に関する調査研究アンケート

全国特別支援学校知的障害教育PTA連合会
障害のある子どもの放課後活動促進に関する調査研究アンケート

(H19.10)

平成19年度より「放課後子どもプラン」の事業が展開されています。
障害のある子どもたちの放課後の過ごし方の実態を把握し、障害のある子どもたちにとって参加しやすい放課後活動について検討するため、以下のご質問にお答えください。

A-1 貴校の学校名をご記入ください

A-2 アンケート回答された方はどなたですか。主たる回答者と助言に関わった回答者をお答えください

主たる回答者
助言者1
助言者2
助言者3

<選択肢>
PTA会長 PTA役員
学校長 副校長(教頭)
特別支援教育コーディネーター
その他

B 貴校の種別を選択肢からお選びください

B-1

※「複数」の場合は種別を記入してください

種別1	種別2	種別3	種別4	種別5

C 貴校にある学部の子童・生徒数をご記入ください
※設置のない学部には0と入力してください

学部名	児童生徒数
C-1 幼稚部・幼児教室	
C-2 小学部	
C-3 中学部	
C-4 高等部	

放課後や休日の地域活動については、複数名での集団活動を指します。個別のプール参加や、移動支援を伴う外出などの余暇活動は含めません。

D 貴校の学区にある自治体数(区市町村数)はいくつですか

E 貴校ではどのくらいの子童生徒が、放課後や休日に何らかの地域活動に登録し、参加している児童生徒の割合はどれくらいですか。設置学部ごとに参加割合(%)をご記入ください。また、学校が放課後に開催しているクラブ活動(部活動)に参加している割合(%)と週あたりの回数もご記入ください。

学部名	余暇活動参加割合	クラブ活動参加の割合	週当たりの回数
D-1 幼稚部・幼児教室	%	%	回
D-2 小学部	%	%	回
D-3 中学部	%	%	回
D-4 高等部	%	%	回

放課後子どもプランについては、全知P連のホームページにパンフレットのPDFファイルがありますので、ご参照ください。

F 本年度から実施されている「放課後子どもプラン」に障害のある子どもたちが参加することについて、以下の質問にお答えください。

1. 放課後子どもプランが平成19年4月より実施されていることを知っていますか

回答選択肢	
はい	いいえ

2. 放課後子どもプランに障害のある児童・生徒が参加する上で課題と思う点はありませんか

回答選択肢	
そう思う	そう思わない
そう思う	そう思わない
そう思う	そう思わない
そう思う	そう思わない
そう思う	そう思わない
そう思う	そう思わない

G 放課後子どもプランや地域の先駆的な実践、放課後活動において課題と思われる点等自由にご記入ください。

例 放課後子どもプランへの期待
例 ボランティアの養成や有効活用について
例 こんな活動で盛り上がっています！
例 制度の有効活用例、工夫例
例 同世代の活動の重要性について
例 地域活動と障害のある子どもたちのニーズの一致について

(自由記述)

これより先の質問H-Iは、知的障害特別支援学校小学部設置校のみお答えください。
それ以外の学校は、ファイル名を「調査アンケート(〇〇支援学校 〇〇県)」とし、メールにて送付してください。
E-mail:info@zenchipren.jp

H 貴校学区の市町村が実施している学童クラブについて、以下の質問にお答えください。
※学童クラブは健常児と一緒に学童保育で、多くの自治体は小学校低学年対象の児童福祉法健全育成事業として取り組んでいます

	自治体1	自治体2	自治体3	自治体4	自治体5	自治体6	自治体7	自治体8	自治体9	自治体10
H-1 自治体名をお答えください										
H-2 自治体ごとに学童クラブの総数はいくつですか										
H-3 障害児受け入れの学童クラブはいくつありますか										
H-4 平均的な障害児の受け入れ人数は何人ですか										
H-5 障害児を受け入れる際、指導員の加配はありますか										
H-6 障害児を受け入れる際、専門家による巡回指導はありますか										

1 貴校の児童生徒が参加している放課後活動の様子についてお答えください。なお質問「G」でお答えいただきました「学童クラブ」は除いてください。また活動が10以上ある場合、児童・生徒の参加者が多いものを選択しご回答願います。
※一つの活動ごとに質問項目に沿ってお答えください。

番号	活動1	活動2	活動3	活動4	活動5	活動6	活動7	活動8	活動9	活動10
1-1	活動団体名等をご記入ください									
1-2-1	設置主体はどこですか(選択肢あり)									
1-2-2	設置主体が市区町村の場合、自治体名を記入してください									
1-3	運営主体はどこですか(選択肢あり)									
1-4	どの制度に則った活動ですか ※該当する制度に「1」と入力してください									
1-4-1	放課後子ども教室(居場所づくり等)									
1-4-2	障害者自立支援法 児童デイサービス									
1-4-3	障害者自立支援法 日中一時支援									
1-4-4	障害児のための学童保育など、自治体独自の制度を含む									
1-4-5	制度には則っていない放課後活動									
1-4-6	その他									
1-5	国、都道府県、市区町村からの助成金を受けていますか									
1-6	主な活動場所はどこですか									
1-7-1	週当たりの開催日は何日ですか									
1-7-2	土・日曜日に活動がありますか									
1-7-3	長期休業中に活動していますか									
1-8	1日あたりの定員は何人ですか									
1-9	1人当たりの1週間の参加日数は何日ですか									
1-10	対象年齢はありますか ※対象年齢の範囲を記入してください									
1-10-1	何歳から									
1-10-2	何歳まで									
1-11	参加資格や参加資格の制限がありますか									
1-11-1	参加資格として保護者が働いていることが条件									
1-11-2	参加資格として自治体在住が条件									
1-11-3	参加資格として障害児(者)手帳の所持の条件									
1-11-4	参加資格として付き添いの同伴が条件									
1-11-5	肢体不自由児は対象ですか									
1-11-6	医療的ケアのある障害児は対象ですか									
1-11-7	視覚障害児は対象ですか									
1-11-8	聴覚障害児は対象ですか									
1-11-9	病弱障害児は対象ですか									
1-11-10	特別支援学級の児童・生徒は対象ですか									
1-11-11	発達障害児は対象ですか									
1-11-12	一般の高等学校在籍の障害児は対象ですか									
1-11-13	健常児は対象ですか									
1-12	実際に参加している子どもの障害種別等は何ですか									
1-12-1	肢体不自由特別支援学校在籍児									
1-12-2	医療的ケアの必要のある障害児									
1-12-3	視覚障害特別支援学校在籍児									
1-12-4	聴覚障害特別支援学校在籍児									
1-12-5	病弱特別支援学校在籍児									
1-12-6	特別支援学級在籍児									
1-12-7	一般の小中学校在籍の発達障害児									
1-12-8	一般の高等学校在籍の障害児									
1-12-9	健常児									
1-13	障害児対応の職員は配置されていますか									
1-14	障害児対応の研修は行われていますか									
1-15	学校から活動場所への送迎について									
1-15-1	活動団体の支援者が送迎している									
1-15-2	保護者や保護者が委託したヘルパー等が送迎している									
1-16	障害児対応の相談のための巡回指導を受けていますか									

ご協力ありがとうございました。
 ファイル名を「調査アンケート(〇〇支援学校 □□県)」とし、メールに添付して送付してください。
 E-mail:info@zenchipren.jp

(8) 本事業計画

「総合的な放課後対策推進のための調査研究」事業計画書

文部科学省生涯学習政策局長 殿

団体等名	全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会
所在地	〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 3-11-4 7セントラルビル704
代表者職氏名	会長 木下省剛 (平成18年度)

総合的な放課後対策推進のための調査研究の事業計画書を提出いたします。

1 実施期間 委託を受けた日から平成20年2月29日まで

2 事業の区分

(1) 放課後対策に関する調査研究

	コーディネーター等の資質向上方策
○	先進的事例の収集分析
	効果的な情報提供方法
	放課後子どもプラン実施状況

(2) 放課後活動支援モデル事業

	放課後の効果的な活動プログラム
	地域特性を踏まえた取組
	障害のある子どもの活動機会の充実
	地域の多様な主体の連携・協力

3 事業の目的

テーマ:「障害のある子どもの放課後活動促進に関する調査研究」

障害のある子どもの放課後活動の機会は少なく、保護者は子育てに多くの困難を抱えている。将来の自立と社会参加へ向けて、在学中からの社会参加は障害のある子どもの大切な課題であるが、その条件整備が不十分である。関係者・機関が連携して一人一人を的確に支援するためにも、障害のある子どもの放課後活動の拡充は極めて重要である。

本調査研究では、各地域における放課後活動促進に関して、「放課後子どもプラン」等の全国各地における取組についての調査を通して、現状・課題や今後の望ましい在り方を明らかにし、全国の特別支援学校、都道府県・政令指定都市教育委員会、その他関係者・機関に示し、全国の各地域で障害のある子どもの放課後活動を促進できるようにする。

4 事業の背景・必要性

平成19年4月からの学校教育法一部改正の施行による特別支援教育の本格実施に伴い、学校と保護者・地域関係者とが連携して24時間の生活と生涯にわたる生活を見通した「適切な指導及び必要な支援」が重要な課題となっている。自立と社会参加へ向けて、在学中からの社会参加を推進し、関係者・機関と連携して一人一人を的確に支援し、障害のある子どもの活動機会を充実するために、放課後活動の促進を図る必要がある。「放課後子どもプラン」の中で、どのように障害児に対応出来るのか、それ以外に障害児への特化した対応が必要なのか、その方策を明確にすることが緊急の課題である。

5 事業の実施内容・方法

(1) 障害のある子どもの放課後・休日活動についての全国の状況に関する調査

- ① 全国の特別支援学校（約1000校）を通して、障害のある子どもの放課後活動に関する各地域の状況について**調査アンケート**を実施し、現状・課題を明らかにする。
- ② 障害のある子どもの放課後活動に関する**先進事例を集約**すると共に、その全国各地の様々な取り組みについて現地を訪問して視察・聴取し先進事例の収集分析を行う。特に、この数年間で本会の全国大会等において報告されている放課後活動の実践事例、学童クラブ、「放課後子ども教室」、デイサービス等の事業を活用した事例、NPO法人等による実施事例等について詳細に調査する。

その際、各学校がどのように地域関係者等と連携して、障害のある子どもの放課後活動を拡充しているかについても調査する。

(2) 障害のある子どもの地域活動促進の方策の提示（報告書）

本事業における運営委員会（9回）と**障害児放課後活動検討委員会(2回)**による協議を通して、

- ①各都道府県の状況を踏まえた障害のある子どもの放課後活動促進の方策を探り、
- ②全国各地域の様々な取り組みの工夫や先進事例について分析・検討し、

③障害のある子どもの放課後活動を促進する方策の望ましい筋道を提示し、全国各地の放課後活動を促進する本事業の目的を達成する方策について明らかにする。

その際、学校と地域が連携するに当たり、障害のある子どもの放課後活動を促進する場合は特に、PTAの果たす役割が極めて重要になっていることを踏まえ、PTAの実践をふまえて考察し、促進の筋道を明らかにする。

(3)「報告書」の配布と関係方面への啓発

上記(1)(2)について「報告書」にまとめ、全国の特別支援学校、その他関係者・機関に広く送付する(2000箇所各2部)。そして、これを手引書として全国の各地域で障害のある子どもの放課後活動を促進できるようにし、この手引き書に関する**評価アンケート**を併せて実施する。

6 事業の目標とする効果・成果

- (1) 本事業のアンケート調査による放課後活動の進展状況を、**ここ数年の調査結果(全知P連調査等)と比較**して検証をする。
- (2) 「報告書」に**評価アンケート**を同封して、返送して頂き、これを基に、①「報告書」に**示した望ましい促進方策**について評価し、②全国各地で、障害のある児童・生徒の放課後活動を拡充するための**望ましい方策が周知できたか**を、各都道府県の特別支援学校の各地域(居住地)における放課後活動の状況を踏まえて評価し、成果・効果の検証を実施する。
- (3) 障害のある児童・生徒の**放課後活動の内容・質**についても、現状を検証をする。学校の活動から地域の活動へ、障害種別を超えた活動へ、健常児と交流する活動へ、共に活動するボランティアの輪の広がり、子ども達の生き生きとした活動づくり等、様々な視点からアンケート調査により検証をする。

7 事業の実施スケジュール

実施時期	実施内容
平成19・8	運営委員会(調査アンケートの内容の検討。PTAの全国大会等に報告されている放課後活動の先進事例、全国特別支援学校長会の子育て支援事業の事例等の検討。)
平成19・9	障害児放課後活動検討委員会(全国の有識者10名、運営委員、事務局による協議。上記運営委員会の検討による提案を受け、各都道府県の状況を交換しながら協議し、アンケート等調査研究の内容を決定し、 全国の各地域の放課後活動を促進する方策 について協議し、各都道府県における課題とそこへの対応のあり方を確認する。)
平成19・9	運営委員会(調査アンケート作成・発送。上記の協議を踏まえて)

平成19・10 平成19・11	全国の各ブロックにおける 調査アンケートの周知 、各校による回答 運営委員会（ 調査アンケート回収 。アンケート調査内容の分析・検討。 各都道府県の状況を踏まえた障害のある子どもの放課後活動促進の方策、全国各地域の様々な取り組みの工夫 についての分析・検討、 障害のある子どもの放課後活動 促進の望ましい方策 等、についての検討。
平成19・10－11 平成19・11	先進事例の視察・聴取・分析 運営委員会（前回の上記内容について、全国ブロック代表者会への 提案準備・作成。 報告書の内容検討 。）
平成19・12	障害児放課後活動検討委員会（全国の有識者、運営委員、事務局に よる協議。上記運営委員会の検討を受けて、 障害のある 子どもの放課後活動促進の望ましい方策の提示 。各都道府 県における促進の方策と全国の特別支援学校の各地域 （居住地）促進の方策の周知。 報告書の内容確認 。本事業 の成果・効果の分析、今後の方向についての協議。）
平成19・12	運営委員会（ 報告書作成 、印刷発注、評価アンケート作成）
平成20・1	運営委員会（報告書・ 評価アンケート 発送、会計報告）、
平成20・2	運営委員会（評価アンケート回収、 成果・効果の分析・検討 、まとめ）

8 事業の実施体制

(1) 団体の構成

氏名	職名	当事業における担当内容
運営委員 20名 委員長；木下省剛 委員；宮崎英憲 金子 健 渡邊健治 北沢清司 春口明朗 渡辺和弘 永田直子 原 智彦 深井敏行	平成18年度本会会長 東洋大学教授 明治学院大学教授 東京学芸大学教授（副学長） 高崎健康福祉大学教授 明治大学講師 竹早教員保育士養成所主任 東京都知的障害者育成会教育部会代表 東京都立あきる野学園養護学校主幹 東京都立足立養護学校主幹	①本事業の企画・運営 ②アンケート作成・回収・ 分析・集約 ③報告書編集・作成 ④都道府県代表者会議へ の提案 ⑤その他
他11名（保護者等 で経験者を入れる）		

<p>障害児放課後活動 検討委員 10名</p>	<p>(全国の有識者については、事業開始後、全国各ブロックPTA連合会で本事業に関わる有識者を推薦し、これを参考に決定し、構成する)</p>	<p>①本事業の目的を達成するための協議 ②各都道府県への本事業の周知と活動促進 ③その他</p>
<p>事務局 中村浩司 兵馬孝周 上野哲司 岩井雄一 井上正直 佐藤和寛 馬籠裕二 土持馨子 菊地直樹 小笠原まち子 法月英里 小田部 恵 松澤弘子 小野寺 肇 他 会長 三苫由紀雄 松村敏子</p>	<p>東京都立矢口養護学校長 東京都立調布養護学校長 東京都立羽村養護学校長 東京都立八王子養護学校長 東京都立中野養護学校長 東京都立清瀬養護学校長 東京都立青梅東学園(仮称)養護学校長 東京都立調布養護学校主幹 東京都立あきる野学園養護学校教諭 東京都立青鳥養護学校教諭 東京都立調布養護学校主幹 東京都立あきる野学園養護学校教諭 東京都立足立養護学校教諭 東京都立矢口養護学校教諭 全国特別支援学校長会会長 全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会会長 (平成19年度)</p>	<p>①会計 ②案内状等発送 運営委員会・都道府県代表者会の招集、運営 ③運営委員会・都道府県代表者会への提案 ④調査アンケート、評価アンケート発送 ⑤報告書発注・送付 ⑥その他</p>

(2) 協力機関

機関名	機関の所在地	当事業における担当内容
<p>全国特別支援学校知的障害教育校長会</p>	<p>東京都大田区矢口 1-26-10 東京都立矢口養護学校 03-3759-6715</p>	<p>全国の特別支援学校との連携 全国特別支援学校長会子育て支援事業との連携</p>

(3) 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

氏名	所属・役職	連絡先
<p>吉田祥子</p>	<p>全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会事務局長</p>	<p>〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 3-11-4 TEL. FAX 03-3237-8490</p>

(9) 調査研究の実施経過

平成19年	8月19日	準備委員会の発足（第1回事務局員会）	
			於：都立矢口養護学校（参加者16名）
	8月25日	全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会第26回全国研究協議大会（東京大会）で木下省剛委員長より調査委託内容の趣旨説明	
	8月26日	同大会全国役員会で研究概要の説明と協力要請を事務局より行う	
	9月1日	第2回事務局員会 アンケートの作成	於：都立調布養護学校（参加者14名）
	9月8日	第3回事務局員会	於：都立調布養護学校（参加者13名）
	9月30日	第4回事務局員会	於：都立調布養護学校（参加者15名）
	10月6日	第5回事務局員会	於：都立調布養護学校（参加者13名）
	10月10日	教育委員会へのアンケート調査開始	
	10月13日	第1回検討委員会・運営委員会	
	～14日	（各ブロック代表者及び学識経験者）	
			於：都立調布養護学校（延べ参加者60名）
	10月16日	アンケートを全知P連ホームページへ掲載完了・配布	
	10月26日	全国特別支援学校長会県代表者会にて校長会へアンケート協力要請	
	11月25日	第6回事務局員会 アンケートの一次集計（395校。11月24日現在）	於：都立調布養護学校（参加者14名）
	12月	先行事例見学・情報収集	
	12月16日	第7回事務局員会	於：都立調布養護学校（参加者16名）
	12月22日	第2回検討委員会・運営委員会	
	～23日	（各ブロック代表者及び学識経験者）	
			於：都立調布養護学校（参加者71名）
平成20年	1月13日	第8回事務局員会	於：都立調布養護学校（参加者14名）
	1月21日	報告書作成打ち合わせ	於：新宿（参加者4名）
	2月9日	報告書作成打ち合わせ	於：新宿（参加者 名）
	2月12日	報告書配布 全国の特別支援学校（約1,000校へ各3部、都道府県教育委員会等各3部、他）	
	2月15日	報告書についてのアンケート・受領証集約	
	2月16日	第9回事務局員会 運営委員会（報告書アンケート回収分析、会計報告、まとめ）	於：都立調布養護学校（参加者 名）
	2月末	文部科学省へ報告書提出	

< 委員・事務局一覧 >

運営委員会

	氏 名	役職・所属
委員長	木 下 省 剛	平成18年度全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会長
委員長代理	宮 崎 英 憲	東洋大学教授
委員	金 子 健	明治学院大学教授
委員	渡 邊 健 治	東京学芸大学教授（副学長）
委員	北 沢 清 司	高崎健康福祉大学教授
委員	春 口 明 朗	明治大学講師
委員	渡 辺 和 弘	竹早教員保育士養成所生活指導主任
委員	永 田 直 子	東京都知的障害者育成会教育部会代表
委員	原 智 彦	東京都立あきる野学園養護学校主幹
委員	深 井 敏 行	東京都立足立養護学校主幹
委員	野 原 恵	東京都立高島養護学校PTA会長
委員	金 親 恵美子	東京都立高島養護学校PTA副会長
委員	米 川 尚 子	東京都立高島養護学校PTA副会長
委員	紺 野 恵美子	東京都立王子第二養護学校PTA前会長
委員	斉 藤 真知子	東京都立石神井養護学校PTA会長
委員	立 原 麻里子	東京都立中野養護学校PTA会長
オブザーバー	石 塚 謙 二	文部科学省初等中等教育局特別支援教育課特別支援教育調査官
オブザーバー	大 塚 晃	厚生労働省障害福祉専門官

障害児放課後活動検討委員会

	氏 名	役職・所属	
委員	齋 藤 進 一	札幌市立豊明高等養護学校PTA会長	北 海 道
委員	菅 股 篤	宮城県立光明養護学校PTA会長代理（事務局）	東 北
委員	高 山 美 和	山梨県立ふじざくら支援学校PTA会長	関東甲信越
委員	稲 本 みゆき	東京都立南大沢学園養護学校PTA会長	東 京
委員	後 藤 正 子	岐阜県立中濃特別支援学校PTA会長	東 海
委員	吉 田 朋 子	福井大学教育地域科学部附属特別支援学校PTA会長	北 陸
委員	西 岡 香崇子	奈良県立二階堂養護学校・近畿地区PTA会長	近 畿
委員	張 尊 詞	徳島県立阿南養護学校PTA地域活動部徳島ブロック長	四 国
委員	廣 瀬 卓	島根県立松江養護学校地域支援コーディネーター	中 国
委員	濱 畑 直 哉	沖縄県立名護養護学校PTA会長	九 州

事務局

	氏 名	役職・所属
会 長	村 松 敏 子	全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会会長・東京都立矢口養護学校PTA会長
総 務	中 村 浩 司	東京都立矢口養護学校長（全知P連会長校校長、全知長・全特長事務局）
庶 務	兵 馬 孝 周	東京都立調布養護学校長（全知長・全特長事務局）
会 計	吉 田 祥 子	全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会事務局長
会 計	土 持 馨 子	東京都立調布養護学校主幹
事 務 局 員	岩 井 雄 一	東京都立八王子養護学校長（全特長事務局長）
事 務 局 員	井 上 正 直	東京都立中野養護学校長（全特長事務局次長）
事 務 局 員	佐 藤 和 寛	東京都立清瀬養護学校長（全特長事務局）
事 務 局 員	馬 籠 裕 二	東京都立青梅東学園（仮称）養護学校長（全特長事務局）
事 務 局 員	上 野 哲 司	東京都立羽村養護学校長（全知長事務局長）
事 務 局 員	菊 地 直 樹	東京都立あきる野学園養護学校教諭
事 務 局 員	小田部 恵	東京都立あきる野学園養護学校教諭
事 務 局 員	小野寺 肇	東京都立矢口養護学校教諭
事 務 局 員	小笠原 まち子	東京都立青鳥養護学校教諭
事 務 局 員	松 澤 弘 子	東京都立足立養護学校教諭
事 務 局 員	法 月 英 里	東京都立調布養護学校主幹
顧 問	三 苫 由紀雄	全国特別支援学校校長会会長・全国特別支援学校知的障害教育校長会会長

協力機関

全国特別支援学校知的障害教育校長会
全国特別支援学校校長会

< 執筆者一覧 >

あいさつ

村 松 敏 子（全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会会長）

木 下 省 剛（本事業運営委員会委員長）

三 苫 由紀雄（全国特別支援学校長会会長）

1. 本事業の趣旨

(1) 事務局

(2) 原 智 彦（東京都立あきる野学園養護学校主幹）

(3) 事務局

2. 調査結果

小野寺 肇（東京都立矢口養護学校教諭）

3. 放課後活動促進のために

(1) 宮 崎 英 憲（東洋大学教授）

(2) 金 子 健（明治学院大学心理学部教授）

(3) 渡 邊 健 治（東京学芸大学教授）

(4) 北 沢 清 司（高崎健康福祉大学大学院健康福祉学研究科保健福祉学専攻長）

(5) 奥 住 秀 之（東京学芸大学准教授）

(6) 西間木 薫（福島県立盲学校長・前福島県教育委員会参事）

4. 全国の状況

全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会ブロックから

(1) 齋 藤 進 一（北海道ブロック 札幌市立豊明高等養護学校PTA会長）

(2) 菅 股 篤（東北ブロック 宮城県立光明養護学校PTA会長代理（事務局））

(3) 高 山 美 和（関東甲信越ブロック 山梨県立ふじざくら支援学校PTA会長）

(4) 稲 本 みゆき（東京ブロック 東京都立南大沢学園養護学校PTA会長）

(5) 吉 田 朋 子（北陸ブロック 福井大学教育地域科学部附属特別支援学校PTA会長）

(6) 後 藤 正 子（東海ブロック 岐阜県立中濃特別支援学校PTA会長）

(7) 西 岡 香崇子（近畿ブロック 奈良県立二階堂養護学校・近畿地区PTA会長）

(8) 廣 瀬 卓（中国ブロック 島根県立松江養護学校地域支援コ ディネ タ ）

(9) 張 尊 詞（四国ブロック 徳島県立阿南養護学校PTA地域活動部徳島ブロック長）

(10) 濱 畑 直 哉（九州ブロック 沖縄県立名護養護学校PTA会長）

5. 実践事例

< 事例の概括 > 渡 辺 和 弘（竹早教員保育士養成所生活指導主任）

(1) 放課後子どもプラン

① 放課後子ども教室

i) 小学校区における「放課後子ども教室」

a) 野 原 恵（東京都立高島養護学校PTA会長）

b) 村 松 敏 子（全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会会長）

c) 法 月 英 里（東京都立調布養護学校主幹）

d) 渡 辺 和 弘（竹早教員保育士養成所生活指導主任）

- e) 大 家 由利子 (東京都世田谷区立船橋小学校教諭)
- ii) 特別支援学校における「放課後子ども教室」
 - a) 小田部 恵 (東京都立あきる野学園養護学校教諭)
 - b) 高 山 嘉 通 (全国ろう学校PTA連合会理事)
 - c) 渡 辺 和 弘 (竹早教員保育士養成所生活指導主任)
 - d) 渡 辺 和 弘 (竹早教員保育士養成所生活指導主任)
 - e) 中 屋 淳 代 (和歌山県立紀北養護学校PTA会長)
- ② 放課後児童クラブ (学童クラブ)
 - i) 細 野 満 里 (東京都立八王子養護学校PTA会長)
 - ii) 廣 瀬 卓 (島根県立松江養護学校地域支援コ ディネ タ)
 - iii) 深 井 敏 行 (東京都立足立養護学校主幹)
- (2) 障害者自立支援法の制度による放課後支援
 - ① 日中一時支援事業
 - i) 野 原 恵 (東京都立高島養護学校PTA会長)
 - ii) 吉 田 哲 夫 (岐阜県立大垣特別支援学校教務主任)
 - ② 児童デイサービス
 - i) 早 川 薫 (香川県知P連代表)
 - ii) 松 原 茂 美 (東京都立八王子東養護学校教諭)
- (3) 都道府県独自の事業による「学童保育」
 - ① 菊 地 直 樹 (東京都立あきる野学園養護学校教諭)
 - ② 廣 瀬 卓 (島根県立松江養護学校地域支援コ ディネ タ)
 - ③ 藤 嶋 寛 英 (三鷹なかよし教室施設長)
- <障害児の放課後活動を進めるに当たって>
 - ① 松 崎 直 子 (東京都立調布養護学校PTA会長)
 - ② 芦 澤 恵美子 (静岡県立袋井養護学校小学部主事)

6. 提 言

事務局

7. 障害のある子どもの地域における放課後活動

永 田 直 子 (東京都知的障害者育成会教育部会代表)

編集後記

中 村 浩 司 (東京都立矢口養護学校長)

編集後記

文部科学省より「総合的な放課後対策推進のための調査研究」を委託された条件に、「研究調査の結果を全国へ周知すること」とありました。

この委託事業の最大の功績は、

- 1 「放課後子どもプラン」を全国に周知させる契機になったこと
- 2 障害のある子どもたちに特化した「放課後対策」の情報を収集できたこと
- 3 全国の特別支援学校や教育委員会に「報告書」を配布し、周知できたこと

であろうと考えます。

特に、「放課後子どもプラン」を知っていると答えた特別支援学校が、今回のアンケート調査により約7割もあることがわかりました。これは、全知P連より「放課後子どもプラン」を全国に発信したことも理由であろうと自負しております。

共生社会の実現に向けた「障害のある子どもたちのための放課後活動」を推進している実践事例も多くあります。ぜひ、この「報告書」をご参考に、全国各地で障害のある児童・生徒の放課後活動の充実にご尽力をいただければ幸いです。

今、お手元でご覧いただいている「報告書」は、約4ヶ月という短期間で検討され、全国の特別支援学校に調査をお願いし、視察をした結果の集大成でございます。ただ、短期間であったために、十分な検討もできなかったことを反省しております。

アンケートにご協力をいただきました皆様、また、お忙しい中、視察を受け入れていただいた関係機関の皆様方に深謝申し上げます。

文部科学省委託事業
総合的な放課後対策推進のための調査研究（平成19年度）
全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会 事業

障害のある子どもの 放課後活動促進に関する調査研究

報 告 書

平成20年2月

全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-11-4
7セントラルビル704
電話・FAX 03-3237-8490

文部科学省委託事業
総合的な放課後対策推進のための調査研究（平成19年度）
全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会 事業

障害のある子どもの
放課後活動促進に関する調査研究

報 告 書

平成20年2月

全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-11-4
7 セントラルビル704
電話・FAX 03-3237-8490